

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 5日

上場会社名 図書印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7913
(URL <http://www.tosho.co.jp>)

本社所在都道府県
東京都

代表者役職名・氏名 代表取締役社長 伊藤 勝

問合せ先責任者役職名・氏名 取締役経理本部長 近江屋 喬

TEL (03) 3473 - 7327

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 5日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,464	7.0	946	20.2	907	8.4
15年9月中間期	28,465	0.5	787	7.4	837	7.4
16年3月期	60,429		2,725		2,806	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	284	54.0	4.39	
15年9月中間期	619	303.0	9.54	
16年3月期	1,518		22.84	

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 103 百万円 15年 9月中間期 6 百万円 16年 3月期 9 百万円
期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 64,908,252 株 15年 9月中間期 64,946,177 株 16年 3月期 64,936,644 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	59,002	28,820	48.8	444.09
15年9月中間期	56,295	27,991	49.7	431.06
16年3月期	60,485	28,918	47.8	444.90

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 64,898,409 株 15年 9月中間期 64,936,794 株 16年 3月期 64,920,675 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,057	571	202	5,660
15年9月中間期	1,901	800	1,200	3,202
16年3月期	4,724	2,250	1,400	4,375

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	63,570	3,010	1,260

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 87 銭

(注)上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想の前提条件・その他関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

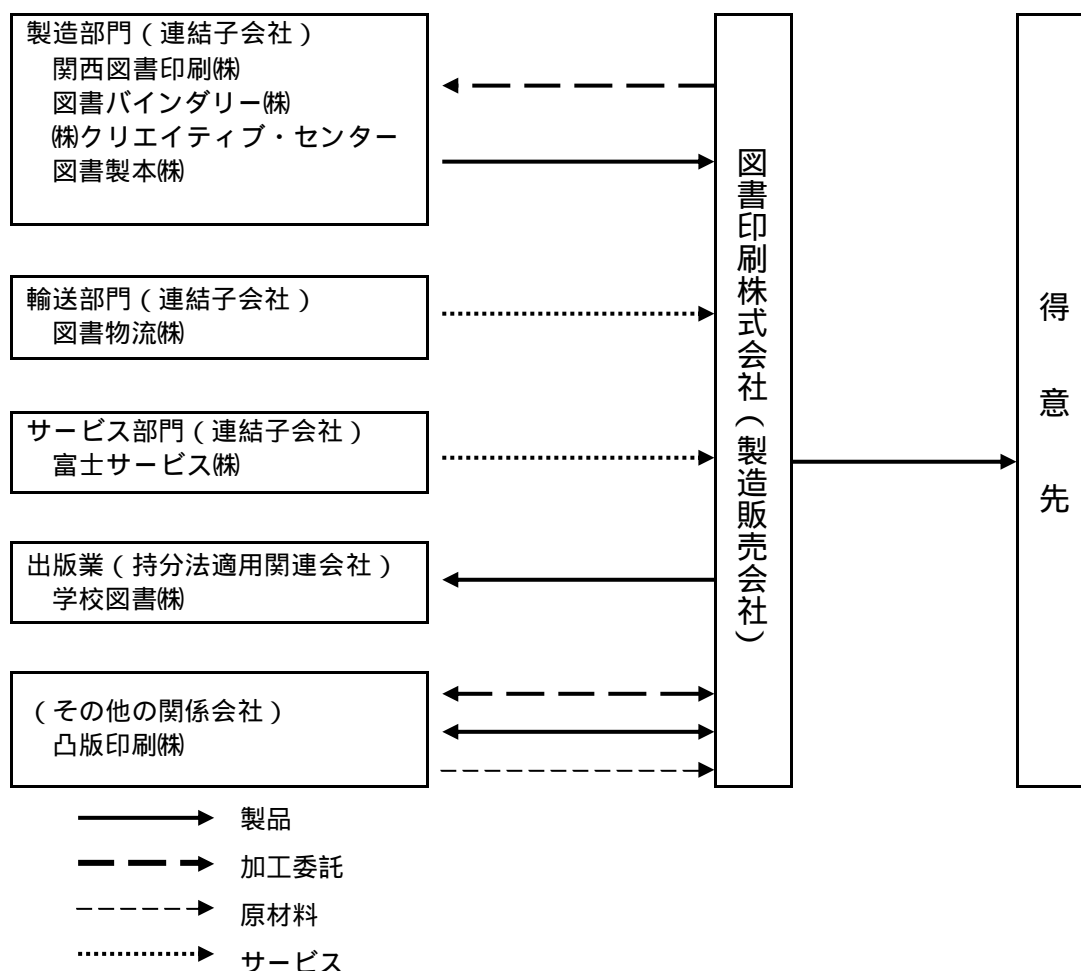
当グループは、図書印刷株式会社（当社）及び関係会社 8 社（子会社 6 社、関連会社 1 社、その他関係会社 1 社）で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な内容とし、更に、各事業に関連する物流、及びその他のサービス等の事業を展開しております。当グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

出版印刷物・商業印刷物.....当社が製造販売しております。

なお、一部の作業工程について、連結子会社関西図書印刷(株)、図書製本(株)、図書バイダリー(株)、(株)クリエイティブ・センターに委託しております。

そ の 他.....当グループの製品等の輸送については、連結子会社図書物流(株)が主として行っております。また、食堂の運営及び運転代行業務については、連結子会社富士サービス(株)が主として行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客さまに信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献する」という「企業理念」のもと、従業員一人一人が情報産業の担い手として、常に「物づくりの心」と誠意を持ってお客様と接し『ベスト・パートナー』として信頼していただけることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に利益配分を決定することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤強化のための設備投資・研究開発に充当するとともに、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。これにより、株主の皆様への利益還元に寄与できるものと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、当連結会計年度の経営指標を売上高営業利益率4.7%、売上高経常利益率4.7%で設定しております。

(4) 中期的な経営戦略

当社は、引き続き得意先に評価され信頼される製品・サービスを提供するため、企画部門の制作能力の強化に努めるとともに、多品種・小ロット・短納期に対応した効率的な生産体制構築の更なる推進を課題として取り組んでまいります。具体的には、以下の項目を経営戦略として位置付け、全社一丸となり邁進してまいります。

- 小ロット、短納期への対応と徹底したプロセス管理による低コスト力を備えた生産体制の構築
- カタログ・パンフレットの総合制作力の強化による受注獲得
- 企画、営業、生産が一体となった製造設計とスケジュール設計の強化
- マルチメディアビジネスの推進と異業種交流の積極的な展開
- 環境保全活動の継続的推進
- 新聞印刷事業の積極的運営
- リスクマネジメントの強化
- 川越工場の生産能力拡大

(5) 対処すべき課題

当社は、得意先から一層の信頼を得られるよう、安定した経営基盤を確保することが重要な課題と認識しており、そのために当面对処すべき課題として、企画並びにプリプレスの強化・コスト管理体制の強化・ロスミス撲滅の課題に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業理念に基づき、経営環境の変化に対し迅速且つ的確な対応ができる経営体制と株主重視の考え方に基づいた経営姿勢を維持向上させることを重要施策と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制
- ・ 監査役制度を採用しております。
 - ・ 監査役 4 名の内、社外監査役は 2 名であります。
 - ・ 当社の取締役は 11 名で、うち社外取締役は 1 名であります。
 - ・ 経営全般の基本方針・重要事項の決定及び業務執行の監督機関として取締役会、取締役の職務執行の監査機関として監査役会、また意思決定の迅速化を図るため取締役会で決議すべき事項の事前検討を行なう経営会議、その他各事業の業務執行に係る計画及び実績の報告や互いの連絡協議を行なう目的の実行計画会議及び実績検討会議をそれぞれ月 1 回定例開催しております。
 - ・ 当社の顧問弁護士は丸の内総合法律事務所に委嘱しており、コンプライアンス経営の観点から法律上の判断が必要なときは随時助言をお願いしております。また、財務情報の正確な開示を行なうため、あずさ監査法人に監査を依頼し、監査計画に基づき適時監査を実施しております。

- ・想定し得るリスクに対する管理体制として「図書印刷危機管理体制」を制定しております。
- ・前期において、コンプライアンス経営を踏まえた取締役会規程、稟議規程の改定を行い、新たに関係会社管理規程を制定しました。
- ・当期において、「個人情報保護方針」を制定し、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラム体制を整備しました。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は凸版印刷(株)の取締役、社外監査役 2 名のうち、1 名は公認会計士、他の 1 名は東洋インキ製造(株)の常勤監査役であります。

(3) 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、輸出や設備投資の増加による企業収益の改善、また個人消費や雇用情勢の緩やかな回復などにより、景気は回復基調で推移いたしました。

印刷業界におきましては、相次ぐ創刊誌の発行やフリーマガジンの増加、大手企業を中心とした販促活動の活発化などにより、市場に回復の動きが見えはじめましたものの、雑誌等の販売金額の低迷や歯止めのかからない単価の下落などの影響を受け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、収益力の向上を目指し、受注活動の強化や原価の低減に努めてまいりました。

営業部門におきましては、企画部門の充実や技術部門との連携による得意先への積極的な提案などにより、顧客に密着した営業体制を整えてまいりました。

技術・生産部門におきましては、高品質・短納期化に対応するため、生産設備の更新や品質検査装置の充実を図りました。また、川越工場と沼津工場に続き、本年 5 月に東京地区の営業・生産・管理部門が ISO14001 の認証を取得いたしました。今後、全事業所での取得を目指し、9 月から関西地区での活動を開始しております。

管理部門におきましては、コンプライアンス体制の一層の充実を図るため、専門委員会を設置し、個人情報のセキュリティ対策を強化いたしました。

以上のように経営全般にわたる諸施策を実施してまいりました結果、連結売上高は前年同期比 7.0% 増の 304 億 6 千 4 百万円、連結経常利益は前年同期比 8.4% 増の 9 億 7 百万円、連結中間純利益は前年中間期において厚生年金基金代行返上に伴う特別利益を計上したことにより前年同期比 54.0% 減の 2 億 8 千 4 百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、11 月 5 日開催の取締役会におきまして前年中間期と同額の 1 株につき 3 円とさせていただきます。

部門別の売上概況は、次の通りであります。

出版印刷部門 売上高 21,550 百万円 (前年同期比 8.2% 増)

出版印刷部門では定期刊行物、コミック、単行本等が好調に推移し、また本年 4 月より稼働いたしました京都工場の新聞印刷の売上が加わり、売上高は前年同期比 8.2% の増加となりました。

商業印刷部門 売上高 8,913 百万円 (前年同期比 4.3% 増)

商業印刷部門ではカタログ、パンフレット、POP 等が堅調に推移し、前年同期比 4.3% の増加となりました。

(2) 財政状態

当中間期末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前中間期末に比べ24億5千7百万円増加し、56億6千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当中間期における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ1億5千6百万円増加し、20億5千7百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が5億6千万円となったこと、売上債権が18億6千8百万円減少したこと及び仕入債務が10億4千1百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当中間期における投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億2千9百万円減少し、5億7千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴い5億8千1百万円の支出があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当中間期における財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億9千7百万円減少し、2億2百万円となりました。これは主に配当金を1億9千4百万円支払ったことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
出版印刷部門	21,681	+8.1%
商業印刷部門	8,968	+4.3%
合 計	30,650	+7.0%

(注)生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

区 分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
出版印刷部門	22,039	+9.0%	1,885	+2.7%
商業印刷部門	9,364	+5.7%	1,466	+25.5%
合 計	31,403	+8.0%	3,351	+11.5%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	金 額	前年同期比
出版印刷部門	21,550	+8.2%
商業印刷部門	8,913	+4.3%
合 計	30,464	+7.0%

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

(3)通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気回復傾向は引き続き持続するものと思われませんが、原油価格の高騰や米国・中国経済の減速などが懸念され、不透明感を拭えない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社といたしましては「本業を極める努力の中から顧客に何をすべきかを考え実践しよう」との経営方針のもと、グループ一丸となり収益力の向上に邁進してまいります。

営業部門では、得意先の多様性に的確で機敏な対応を図ることにより、顧客満足度の向上を目指した営業活動を展開してまいります。

技術・生産部門では、コスト管理の徹底やデジタルビジネスの拡大を図り、営業支援をさらに強化してまいります。また、首都圏の生産拠点であります川越工場第二期工事の着工準備に入ります。

以上により、通期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は635億7千万円、連結経常利益は30億1千万円、連結当期純利益は12億6千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	当期純利益	利益率
通期予想	63,570		3,000	4.7%	3,010	4.7%	1,260	2.0%
前期実績	60,429		2,725	4.5%	2,806	4.6%	1,518	2.5%
増減伸率	3,141	5.2%	275	10.1%	204	7.3%	258	17.0%

部門別売上高の見通し

(単位：百万円)

部門	期別	通期予想 (H16.4.1~H17.3.31)		前期実績 (H15.4.1~H16.3.31)		増減 (伸率)	
出版印刷部門		45,080	70.9%	42,461	70.3%	2,619	(6.2%)
商業印刷部門		18,490	29.1%	17,968	29.7%	522	(2.9%)
合計		63,570	100.0%	60,429	100.0%	3,141	(5.2%)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30)		前中間連結会計期間末 (15.9.30)		増 減	前連結会計年度 (16.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
資産の部							
流動資産	27,271	46.2	24,212	43.0	3,058	27,742	45.9
現金及び預金	1,158		1,501		343	1,974	
受取手形及び売掛金	19,901		19,477		423	21,731	
有価証券	4,536		1,706		2,830	2,436	
たな卸資産	1,257		1,132		125	1,063	
繰延税金資産	382		381		0	438	
その他	129		124		4	197	
貸倒引当金	94		111		16	99	
固定資産	31,730	53.8	32,082	57.0	351	32,743	54.1
有形固定資産	26,167	44.4	26,873	47.7	706	27,108	44.8
建物及び構築物	9,570		8,449		1,120	9,851	
機械装置及び運搬具	6,523		7,908		1,384	7,202	
土地	9,567		9,566		1	9,567	
その他	505		949		443	485	
無形固定資産	355	0.6	281	0.5	74	331	0.5
投資その他の資産	5,207	8.8	4,927	8.8	279	5,303	8.8
投資有価証券	2,381		2,266		115	2,612	
繰延税金資産	1,832		1,589		242	1,540	
その他	1,271		1,414		143	1,397	
貸倒引当金	277		342		64	247	
資産合計	59,002	100.0	56,295	100.0	2,706	60,485	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (16.9.30)		前中間連結会計期間末 (15.9.30)		増 減	前連結会計年度 (16.3.31)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
負債の部							
流動負債	22,896	38.8	20,723	36.8	2,173	24,685	40.8
支払手形及び買掛金	15,218		14,074		1,143	16,259	
関係会社短期借入金	2,500		2,500			2,500	
一年以内返済予定	1,000				1,000	1,000	
長期借入金	443		370		73	872	
未払法人税等	705		688		17	687	
賞与引当金	1,340		1,117		223	613	
設備関係支払手形	1,688		1,971		283	2,752	
その他							
固定負債	7,271	12.4	7,571	13.5	299	6,872	11.4
長期借入金	2,800		3,800		1,000	2,800	
退職給付引当金	3,888		3,259		628	3,557	
役員退職慰労引当金	241		276		34	276	
その他	342		235		106	238	
負債合計	30,168	51.2	28,294	50.3	1,873	31,558	52.2
少数株主持分							
少数株主持分	12	0.0	9	0.0	3	8	0.0
資本の部							
資本金	11,898	20.2	11,898	21.1		11,898	19.7
資本剰余金	10,992	18.6	10,992	19.5		10,992	18.2
利益剰余金	5,879	10.0	5,120	9.1	759	5,825	9.6
その他有価証券評価差額金	95	0.1	11	0.0	83	239	0.4
自己株式	45	0.1	32	0.0	13	37	0.1
資本合計	28,820	48.8	27,991	49.7	829	28,918	47.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	59,002	100.0	56,295	100.0	2,706	60,485	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自 16. 4. 1 至 16. 9.30		前中間連結会計期間 自 15. 4. 1 至 15. 9.30		増 減	前連結会計年度 自 15. 4. 1 至 16. 3.31	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)		金 額	百分比 (%)
売 上 高	30,464	100.0	28,465	100.0	1,998	60,429	100.0
売上原価	26,087	85.6	24,434	85.8	1,653	51,097	84.6
売上総利益	4,376	14.4	4,031	14.2	344	9,332	15.4
販売費及び一般管理費	3,430	11.3	3,244	11.4	186	6,607	10.9
営業利益	946	3.1	787	2.8	158	2,725	4.5
営業外収益	82	0.3	76	0.2	6	129	0.2
受取利息及び配当金	32		30		1	37	
機械等賃貸料	13		11		2	23	
投資有価証券売却益	1		1		0	2	
その他	35		32		3	65	
営業外費用	121	0.4	26	0.1	95	48	0.1
支払利息	16		18		1	35	
持分法による投資損失	103		6		97	9	
その他	1		1		0	3	
経常利益	907	3.0	837	2.9	69	2,806	4.6
特別利益			672	2.3	672	650	1.1
貸倒引当金戻入益			53		53	31	
厚生年金基金代行部分返上益			618		618	618	
特別損失	346	1.2	444	1.6	97	817	1.3
固定資産売却除却損	68		79		10	149	
退職給付費用	276		365		88	641	
投資有価証券売却損			0		0	0	
会員権等評価損	1				1	26	
税金等調整前中間(当期)純利益	560	1.8	1,064	3.7	504	2,638	4.4
法人税、住民税及び事業税	411	1.4	374	1.3	36	1,210	2.0
法人税等調整額	139	0.5	68	0.2	208	92	0.1
少数株主損益	3	0.0	1	0.0	2	1	0.0
中間(当期)純利益	284	0.9	619	2.2	334	1,518	2.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自16年4月1日 至16年9月30日	前中間連結会計期間 自15年4月1日 至15年9月30日	増 減	前連結会計年度 自15年4月1日 至16年3月31日
		金 額	金 額		金 額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		10,992	10,992		10,992
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,992	10,992		10,992
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		5,825	4,734	1,090	4,734
利益剰余金増加高		284	619	334	1,518
中間(当期)純利益		284	619	334	1,518
利益剰余金減少高		230	233	3	428
配 当 金		194	194	0	389
取締役賞与		35	38	3	38
利益剰余金中間期末(期末)残高		5,879	5,120	759	5,825

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		自16年4月1日 至16年9月30日	自15年4月1日 至15年9月30日		自15年4月1日 至16年3月31日
		金 額	金 額	金 額	
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		560	1,064	504	2,638
2. 減価償却費		1,160	1,221	61	2,490
3. 退職給付引当金の増減額		331	136	467	160
4. 賞与引当金の増加額		18	15	3	13
5. 貸倒引当金の増減額		25	185	210	266
6. 受取利息及び受取配当金		32	30	1	37
7. 支払利息		16	18	1	35
8. 有形固定資産売却除却損		68	79	10	149
9. 投資有価証券売却益		1	1	0	2
10. 投資有価証券売却損			0	0	0
11. 会員権等評価損		1		1	26
12. 持分法による投資損益		103	6	97	9
13. 売上債権の減少額		1,868	2,501	632	221
14. たな卸資産の増加額		194	197	2	128
15. 仕入債務の増減額		1,041	1,260	218	924
16. 取締役賞与の支払額		35	38	3	38
17. その他		32	256	289	205
小 計		2,882	2,799	83	5,992
18. 利息及び配当金の受取額		32	30	1	37
19. 利息の支払額		16	28	11	45
20. 法人税等の支払額		839	900	60	1,260
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,057	1,901	156	4,724
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の売却による収入					5
2. 有形固定資産の取得による支出		581	762	181	2,131
3. 有形固定資産の売却による収入		10	1	8	26
4. 投資有価証券の取得による支出		11	3	8	10
5. 投資有価証券の売却による収入		2	25	23	33
6. 無形固定資産の取得による支出		70	64	6	160
7. その他		80	3	76	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		571	800	229	2,250
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期借入による収入			1,800	1,800	1,800
2. 長期借入金の返済による支出			2,800	2,800	2,800
3. 自己株式の取得による支出		8	5	2	10
4. 配当金の支払額		194	195	0	389
財務活動によるキャッシュ・フロー		202	1,200	997	1,400
. 現金及び現金同等物の増減額		1,284	99	1,383	1,073
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,375	3,302	1,073	3,302
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,660	3,202	2,457	4,375

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は6社（図書製本㈱、関西図書印刷㈱、図書物流㈱他）で全て連結しております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった図書文字情報システム㈱は、平成16年8月に会社清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の数は1社（学校図書㈱）で持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

b. たな卸資産

製品・仕掛品……売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品……主として先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産……建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……3～50年

機械装置及び運搬具……4～10年

b. 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c. 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- a. 消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。
- b. 法人税、住民税及び事業税の計上額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

〔追加情報〕

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割45百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 26,566百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 25,774百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 26,344百万円
2.圧縮記帳 当中間連結会計期間において京都府からの補助金の受入れにより、建物について150百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産の取得価額から直接控除している補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物150百万円であります。		
3.偶発債務 下記関連会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 学校図書株 850百万円	3.偶発債務 同左	3.偶発債務 同左
4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	4.消費税等の取扱い 同左	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 992百万円 役員報酬・給料諸手当 1,504百万円 賞与引当金繰入額 205百万円 退職給付費用 70百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 870百万円 役員報酬・給料諸手当 1,508百万円 賞与引当金繰入額 202百万円 退職給付費用 99百万円 役員退職慰労引当金繰入額 29百万円	1.販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,899百万円 役員報酬・給料諸手当 3,204百万円 賞与引当金繰入額 198百万円 退職給付費用 173百万円 役員退職慰労引当金繰入額 53百万円
2.固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 50百万円 その他 17百万円	2.固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 69百万円 その他 9百万円	2.固定資産売却除却損の内訳 機械装置及び運搬具 114百万円 その他 35百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,158百万円 有価証券勘定 4,536百万円 計 5,695百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 34百万円 現金及び現金同等物 5,660百万円	現金及び預金勘定 1,501百万円 有価証券勘定 1,706百万円 計 3,207百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 5百万円 現金及び現金同等物 3,202百万円	現金及び預金勘定 1,974百万円 有価証券勘定 2,436百万円 計 4,410百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券等 34百万円 現金及び現金同等物 4,375百万円

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>895</td> <td>473</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> <td>56</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980</td> <td>530</td> <td>450</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	895	473	421	その他	85	56	28	合計	980	530	450	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,015</td> <td>518</td> <td>496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> <td>53</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114</td> <td>572</td> <td>541</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	1,015	518	496	その他	99	53	45	合計	1,114	572	541	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期 末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>887</td> <td>414</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99</td> <td>64</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>986</td> <td>478</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	887	414	473	その他	99	64	34	合計	986	478	507
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	895	473	421																																															
その他	85	56	28																																															
合計	980	530	450																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	1,015	518	496																																															
その他	99	53	45																																															
合計	1,114	572	541																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額																																															
機械装置及び運搬具	887	414	473																																															
その他	99	64	34																																															
合計	986	478	507																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 166 1年超 283 合計 450	1年以内 180 1年超 361 合計 541	1年以内 173 1年超 334 合計 507																																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 85 減価償却費相当額 85	支払リース料 104 減価償却費相当額 104	支払リース料 201 減価償却費相当額 201																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。	同 左	同 左																																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) 其他有価証券			
株 式	1,088	1,247	159
債 券			
社債	52	52	0
計	1,140	1,300	159

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,109
非上場内国債券	7
その他	4,501
計	5,618

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) 其他有価証券			
株 式	1,088	1,107	19
債 券			
社債	57	57	0
計	1,145	1,165	19

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,106
その他	1,701
計	2,807

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) 其他有価証券			
株 式	1,088	1,489	400
債 券			
社債	52	52	0
計	1,140	1,541	400

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
其他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,106
その他	2,401
計	3,507

(デリバティブ取引)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。